

(資料 3－1)

(1) 平成 28 年度補助金審査の概況

1. 補助金交付（勘定間繰入）決定等の状況

- ・ 交付（繰入）決定について、13 項目の補助金等において合計 79 件の審査を行い、交付（繰入）申請どおり総額約 1,673 億円を決定した。

2. 額の確定に係る補助金審査の状況

- ・ 補助金審査計画を 10 月に策定し、同計画に、現地審査集中期間の審査体制の対応策及び重点審査項目（1. 予算執行、2. 契約等、3. 消費税、4. その他（事業者に周知すべき事項））を盛り込むことで、額の確定に係る審査を効率的に行い、現地審査 69 件（交付決定を同時に行うものを含む。）の審査を実施し、約 1,600 億円の額の確定を行った。

(1) 現地審査の実施件数

	28 年度	〈参考〉 27 年度	26 年度
12 月以前	6 件	7 件	7 件
1 月	12 件	8 件	12 件
2 月	33 件	20 件	12 件
3 月	18 件	17 件	21 件
○ 合計	69 件	52 件	52 件
○延べ審査人日	320 人日	252 人日	296 人日

(2) 現地審査の主なポイント

① 現地審査集中期間への対応

- ・ 補助金審査計画の策定を早期に実施し、事前に審査日程や行程の検討を十分に行い、現地審査の平準化を図った。

助成第一課、第二課において、同計画に基づき所要の審査に必要な要員を確保した。

また、本社において日常の業務に支障が出ないように業務の引き継ぎを行った。

② 重点審査項目への対応

- ・ 補助金審査計画において、重点審査項目を設定したことにより、効果的・効率的な審査が実施できた。
- ・ 重点審査項目に盛り込まれたいずれの審査も、契約書、請求書、支払伝票等の関係書類を基に厳正に審査を実施し、適切に処理されていることを確認した。
- ・ さらに、予算執行が仮に年度内に完了しないと見込まれる場合には、適正な繰越手続きを執るよう伝えたほか、不正受給・不正使用の防止を図るため、補助事業者へ関連法令等を周知した。

- ・ 補助金審査について、第三者委員会での議論を踏まえ、抽出件数20件に加え審査金額ベースで、事業費全体の1/4程度としていた目標を達成した。

③ その他

- ・ 重点審査項目以外の審査についても、関係書類を基に厳正に審査を実施し、適切に処理されていることを確認した。

(資料3-2)

(2)平成28年度補助金執行状況
①平成27年度予算(繰越)の実施状況

(単位:千円)

補助金等名	平成27年度予算額		交付(繰入) 決定額(A)	平成27年度			平成28年度 への繰越額(E) =A-B-D	平成28年度			執行率(I) =(B+F)/A	額の確定の 進捗率(J) =(C+G)/A	備考
	当初	変更後		執行額(B)		不用額 (D)		執行額 (F)	額の確定 (G)	不用額 (H)			
				うち 額の確定 (C)									
① 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000	75,450,000	28,326,089		0	47,123,911	47,123,911	75,450,000	0	100.0%	100.0%	
② 整備新幹線整備事業資金	72,431,436	72,431,436	72,431,436	72,431,436	72,431,436	0	0				100.0%	100.0%	
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,496,606	2,496,606	2,496,606	1,116,230		0	1,380,376	1,380,376	2,496,606	0	100.0%	100.0%	
④ 新線調査費等補助金	180,000	180,000	180,000	179,719	179,719	281	0				99.8%	99.8%	
⑤ 幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	861,000	462,667	462,667	190,010	29,667	333	272,324	272,324	432,667	0	99.9%	99.9%	
⑥ 都市鉄道利便増進事業費補助	8,845,000	8,845,000	8,845,000	4,080,000		0	4,765,000	4,765,000	8,845,000	0	100.0%	100.0%	
⑦ 地下高速鉄道整備事業費補助	7,588,000	7,588,000	7,585,979	1,869,919	181,520	0	5,716,060	5,616,872	7,305,271	99,188	98.7%	98.7%	
⑧ 幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)	700,000	1,098,333	1,098,333	275,000		0	823,333	823,333	1,098,333	0	100.0%	100.0%	
⑨ 鉄道駅総合改善事業費補助	1,397,000	1,457,000	1,457,000	670,225	278,045	5,644	781,131	736,443	1,128,624	44,688	96.5%	96.5%	
⑩ 譲渡線建設費等利子補給金	137,000	137,000	137,000	137,000	137,000	0	0				100.0%	100.0%	
⑪ 鉄道技術開発費補助金	343,500	343,500	343,500	343,500	343,500	0	0				100.0%	100.0%	
⑫ 鉄道防災事業費補助	1,185,000	1,518,000	1,518,000	806,998	76,998	1,002	710,000	708,430	1,438,430	1,570	99.8%	99.8%	
⑬ 踏切保安設備整備費補助金	107,000	107,000	80,374	80,374	80,374	0	0				100.0%	100.0%	
⑭ 鉄道施設総合安全対策事業費補助	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	0	0				100.0%	100.0%	
計	171,804,542	172,197,542	172,168,895	110,589,500	73,821,259	7,260	61,572,136	61,426,690	98,194,931	145,446	99.9%	99.9%	

②平成28年度予算の実施状況

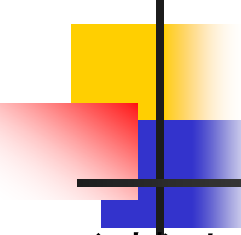
(単位:千円)

補助金等名	平成28年度予算額		交付(繰入) 決定額(A)	平成28年度			平成29年度 への繰越額(E) =A-B-D	平成29年度			執行率(I) =(B+F)/A	額の確定の 進捗率(J) =(C+G)/A	備考
	当初	変更後		執行額(B)		不用額 (D)		執行額 (F)	額の確定 (G)	不用額 (H)			
					うち 額の確定 (C)								
① 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000		75,450,000	24,823,729			50,626,271	19,534,000			58.8%	0.0%	
② 整備新幹線整備事業資金	62,210,311		62,210,311	62,210,311	62,210,311	0	0	0			100.0%	100.0%	
③ 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,445,000		2,445,000	1,888,494			556,506	100,000			81.3%	0.0%	
④ 新線調査費等補助金	90,000		90,000	89,425	89,425	575	0	0			99.4%	99.4%	
⑤ 幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	605,000		543,686	266,499	69,499	741	276,446	11,339			51.1%	12.8%	
⑥ 都市鉄道利便増進事業費補助	13,600,000		13,600,000	8,764,000			4,836,000	500,000			68.1%	0.0%	
⑦ 地下高速鉄道整備事業費補助	2,160,000	7,647,000	7,646,994	678,045	10,000	0	6,968,950	632,749			17.1%	0.1%	
⑧ 幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)	1,072,000		1,072,000	142,467			929,533	0			13.3%	0.0%	
⑨ 鉄道駅総合改善事業費補助	1,498,000	2,346,000	2,346,000	903,848	349,108	54,155	1,387,997	0			38.5%	14.9%	
⑩ 譲渡線建設費等利子補給金	137,000		130,041	130,041	130,041	0	0	0			—	—	
⑪ 鉄道技術開発費補助金	288,800		288,800	222,823	222,823	65,977	0	0			77.2%	77.2%	
⑫ 鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,398,000	1,398,000	388,647	168,647	1,353	1,008,000	30,000			29.9%	12.1%	
⑬ 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)	130,000		122,065	122,065	122,065	0	0	0			—	—	
計	160,716,111	177,640,236	167,342,897	100,630,393	63,371,919	122,801	66,589,704	20,808,088			72.6%	37.9%	

鉄道技術開発費補助金

「脱線しにくい台車の開発」
(公益財団法人 鉄道総合技術研究所)

鉄道助成部助成第一課



1. 鉄道技術開発費補助金制度の概要

◇補助目的

鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的として、鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有する法人が行う技術開発に要する費用の一部を補助する

◇補助対象

- ・新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発
- ・安全対策に係る技術開発
- ・環境対策に係る技術開発

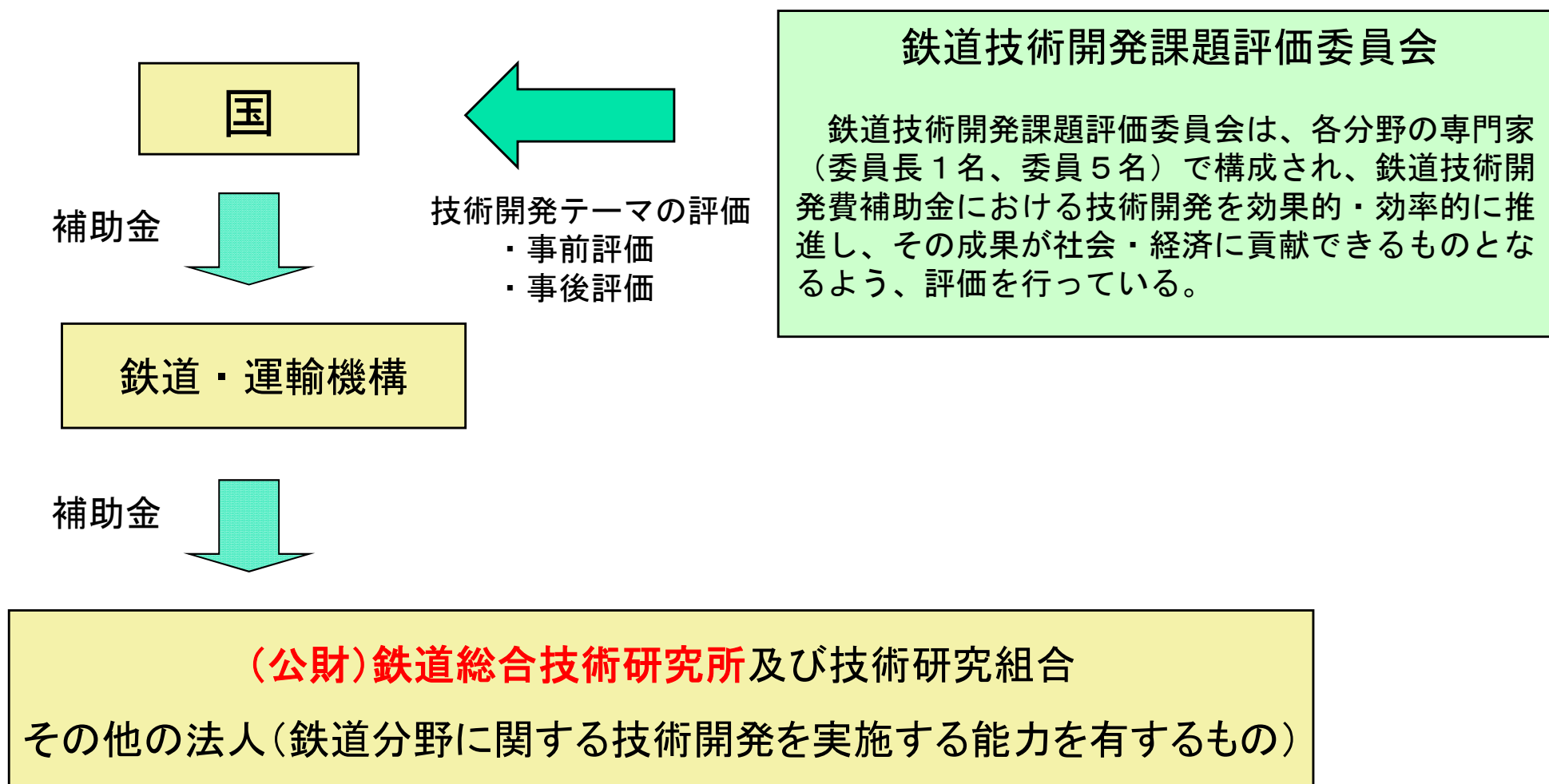
◇補助事業者

- ・公益財団法人鉄道総合技術研究所
- ・鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するもの
(三菱重工交通機器エンジニアリング(株)・近畿車輛(株)・(株)高見沢サイバネティックス・(株)東芝)

◇補助率

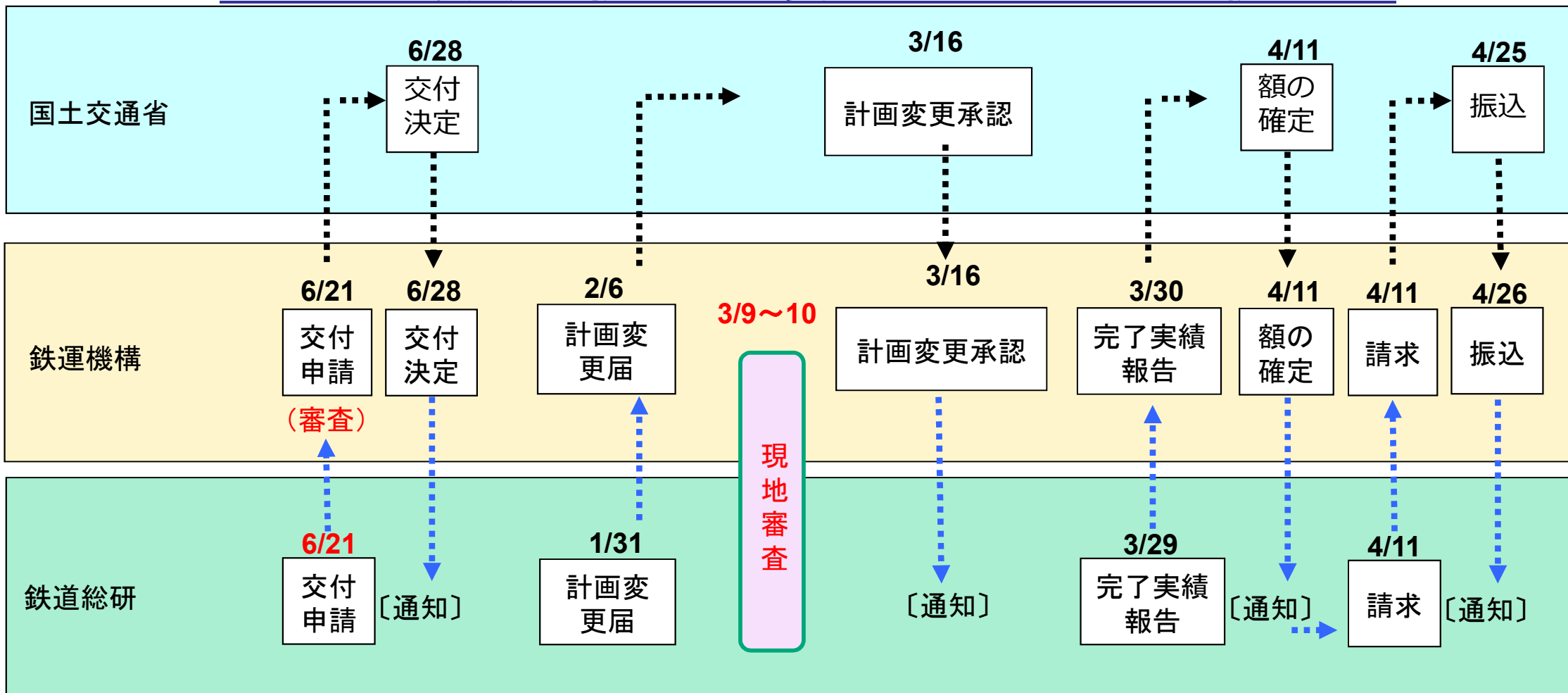
補助対象技術開発に要する経費の2分の1

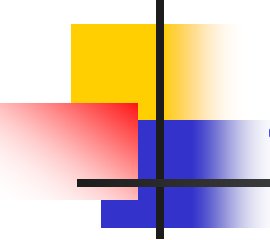
2. 鉄道技術開発費補助金の仕組み



3. 補助金手続きと審査実績

平成28年度 鉄道技術開発費補助金等の交付手続フロー





4. 鉄道技術開発費補助金の予算額の推移

単位: 百万円

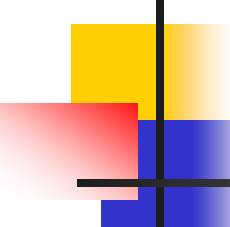
年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
予算額	500	460	490	490	400	375	393	362	336

年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
予算額	522	399	396	338	334	330	344	289	170

注1 補正予算分を含む。

注2 平成13年3月から補助対象事業者に技術研究組合が加わる

注3 平成19年4月から補助対象事業者には鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものが加わる



5. 技術開発費補助テーマ(平成28年度)

5 事業者・16 テーマ

◇公益財団法人 鉄道総合技術研究所(12テーマ)

★脱線しにくい台車の開発

★簡易な軌道支持剛性評価手法の開発

★高架構造物の常時モニタリング技術の実用化の研究 など

◇三菱重工交通機器エンジニアリング株式会社

・マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減にむけた技術開発

◇近畿車輛株式会社

★マルチオペレーション型スマート電車 標準電車システムの開発

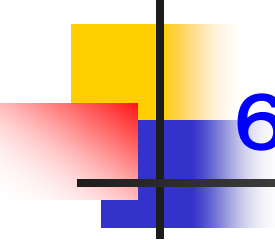
◇株式会社 高見沢サイバネティックス

・昇降バー方式ホーム柵1300mm化の技術開発

◇株式会社 東芝

・鉄道用走行安全支援装置の開発

★印は平成28年度に完了した研究開発を示す。



6. 脱線しにくい台車の開発(鉄道総研)

- ◇ 補助対象事業 「脱線しにくい台車の開発」
- ◇ 補助対象事業費 70百万円
- ◇ 補助金 35百万円
- ◇ 補助対象期間 平成27年度～平成28年度
- ◇ 事業費内訳
 - 施設費 →試験線賃借
 - 原材料費・消耗品費→部品購入・消耗品購入
 - 役務費・外注費 →測定解析(試験走行)、試験用機材レンタル等
 - その他の経費 →交通費

6. 脱線しにくい台車の開発(2)

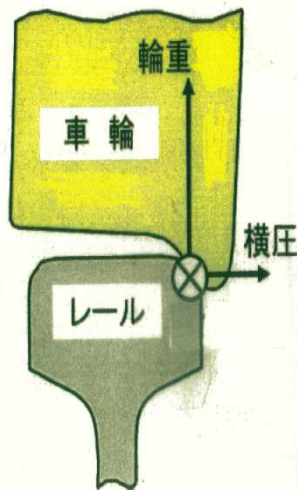
(目的)

新しい要素技術による横圧低減策を具備した軸箱支持機構を開発するとともに、これを輪重減少抑制台車に導入し、横圧の低減と輪重減少の抑制の両面から乗り上がり脱線の防止を図る「脱線しにくい台車」を開発する。

(特徴)

鉄道車両が走るとき、車輪からレールに対しては、横方向に押し付ける力(横圧)と下方向に押し付ける力(輪重)がはたらく。

車輪がレールに乗り上がって脱線する「乗り上がり脱線」は、横圧が極端に大きくなり、かつ、輪重が小さくなる時に発生しやすくなる。



6. 脱線しにくい台車の開発(3)



写真1 脱線しにくい台車の外観



写真2 走行試験の様子（左：試験車両、右：牽引車両）

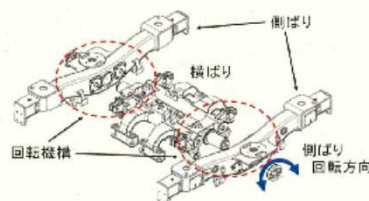


図1 台車の輪重減少抑制機構

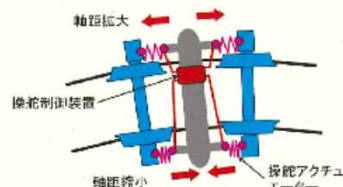


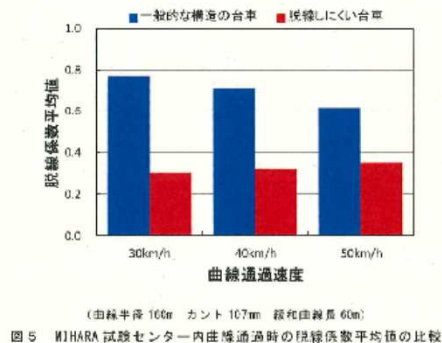
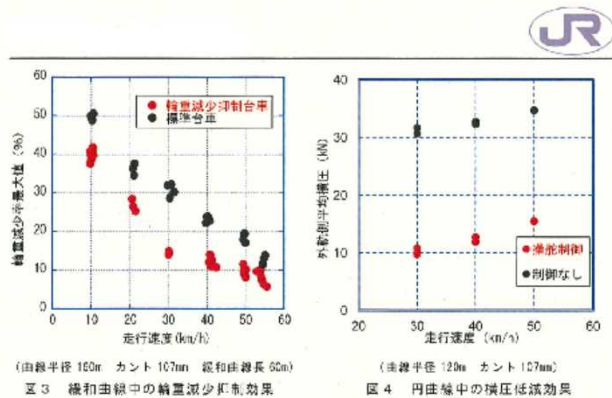
図2 横圧を低減するアシスト操舵機構

(概要)

「脱線しにくい台車」は、台車枠の側ばり(台車の前後の車輪や車軸部分をつなぐ梁)が横ばり(側ばりをつなぐ枕木方向の梁)に対して回転する機構を持ち、軌道の平面的なねじれに対して車軸だけでなく台車枠全体で追従させることで、輪重が小さくなることを抑えることができる(輪重減少抑制機構、図1)。

さらに、曲線区間では車軸をアクチュエーターで操舵制御する機構を持ち、軌道に対する車軸の角度(アタック角)を小さくすることで、横圧を低減することができる(アシスト操舵機構、図2)。

6. 脱線しにくい台車の開発(4)

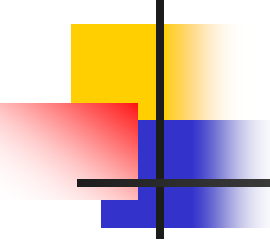


(結果) MIHARA試験センターにおいて、試験車両を走行させ、台車の性能確認及び耐久試験を実施した結果、一般的な構造の台車と比べて輪重減少率は、概ね3割程度小さくなることが確認できた(図3)。

更に、アシスト操舵機構を加えた場合の横圧低減効果は、概ね 1/2から 1/3程度に小さくなることが確認できた(図4)。

この結果、脱線係数平均値が、一般的な構造の台車と比べて概ね半分程度となり、乗り上がり脱線に対する安全性が大幅に向上することを確認した(図5)。

本台車の実用化に向けた耐久走行試験は、走行距離5,000km(H28.7.27)を達成し、試験施設から引き揚げて、いったん解体し、摩擦部品の健全性調査などを実施したところ、構造上の問題となる事例は確認されなかった。



7. 鉄道技術開発費補助金交付申請

◇交付申請者;公益財団法人 鉄道総合技術研究所 理事長

◇交付申請額;224, 000, 000円

◇補助事業の目的及び内容;

- ・防災・減災対策に資する技術開発として、耐震性評価と対策に資する技術開発を進める。
- ・気象災害対策に資する技術開発として、応急復旧に資する技術開発を進める。
- ・新技術を用いた老朽化対策(地方鉄道の維持管理コスト低減)に資する技術開発として、保守業務の効率化に資する技術開発を進める。
- ・運転・車両の安全性向上に資する技術開発として、走行安全性に資する技術開発を進める。
- ・蓄電池等を活用した省エネルギー等の技術開発として、車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法に資する技術開発を進める。

◇交付申請受付日;平成28年6月21日

8. 鉄道技術開発費補助金交付決定に係る審査

《交付決定に係る審査》 (H28.6.21)

◇事業者から補助金交付申請書及びその添付書類の提出を受け、取扱要領の関係規定等のほか審査チェックシートに基づき申請内容を確認

具体的には、

- ・事業内容が取扱要領に定める補助対象事業の範囲に適合しているか。
- ・補助事業者たる資格要件に適合しているか。
- ・補助金額の算定基準に適合しているか。
- ・補助事業の計画が補助目的に適合しているか。

各チェック項目に適合していることを確認

JR TT Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

鉄道技術開発費補助金交付決定に係る審査チェックシート

補助金の名称	鉄道技術開発費補助金	
補助事業者の名称	鉄道総合技術研究所	
予算額	224,000,000	円
交付申請額	224,000,000	円
交付決定額	224,000,000	円
平成28年度		

① 予算が確保されている	☒
② 申請額は予算の範囲内である	☒
③ 法令又は取扱要領に定める補助対象事業の範囲に適合している	☒
④ 法令又は取扱要領に定める補助事業者たる資格要件に適合している	☒
⑤ 法令又は取扱要領に定める補助金額の算定基準に適合している	☒
⑥ 補助事業の計画が補助目的に適合している	☒
⑦ 補助事業の計画が適正である	☒
⑧ 補助事業の金額の算定に誤りがない	☒
⑨ 補助事業に必要な許認可等の手続が執られている	☐

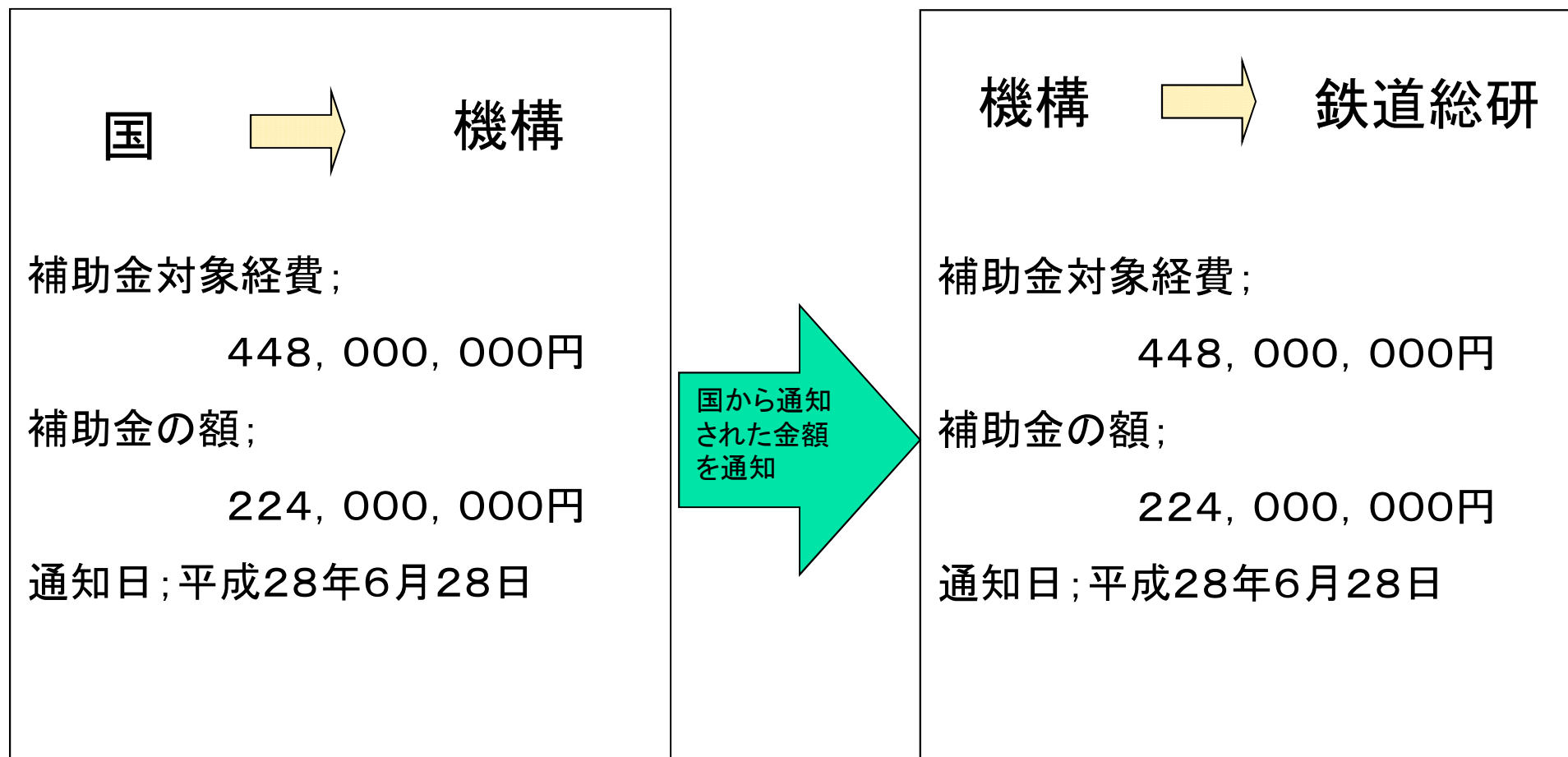
「摘要」

審査完了日:平成28年6月21日

審査員 横田 隆雄

審査員 山崎 隆雄

9-1. 鉄道技術開発費補助金交付決定



9-2. 鉄道技術開発費補助金交付決定 (開発テーマ、交付決定額)

平成28年度 鉄道技術開発費補助金の技術開発テーマ(公益財団法人 鉄道総合技術研究所)

開 発 テ ー マ	実施年度	交付決定額(千円)	
○リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道地震被害予測シミュレータ	H27～H29	25,000	
○大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発	H28～H30	12,000	
○津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警戒システム	H28～H30	20,000	
○危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価	H28～H29	13,500	
○出水で被災した旧式河川橋りょうの応急復旧法の開発	H28～H29	22,500	
★簡易な軌道支持剛性評価手法の開発	H26～H28	15,000	
★高架構造物の常時モニタリング技術の実用化の研究	H26～H28	25,000	
○山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発	H27～H29	15,000	
○鉄道橋の遠隔非接触評価方法の開発	H27～H29	11,000	
○地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発	H28～H29	15,000	
★脱線しにくい台車の開発	H27～H28	35,000	
○車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法の開発	H27～H29	15,000	
	合 計	224,000	
			13
★印は平成28年度に完了した研究開発を示す。			

10-1. 鉄道技術開発費補助金額の確定に係る現地審査

鉄道技術開発費補助金額の確定に係る現地審査

- 現地審査日 平成29年3月9日(木)～10日(金)
- 5名の審査員により、補助事業者の事業所へ赴き実施。
- 審査内容

- (工事・調査・設備・物品)内容の確認
- 契約方法
- 契約内容
- 工事施工に関する確認
- (工事・調査)等の完了に関する確認
- (設備・物品)等の納入(設置)の完了に関する確認
- 委託(工事・調査)等の確認
- 設計図書・仕様書等のとおり完成・完了している
- 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている

補助金の額の確定に係る審査チェックシートに基づき、審査調書の内容を確認し、適正に処理されていることを確認した。

JRTT Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
* 補助金の額の確定に係る審査チェックシート *		28 年度	
補助金の名称	鉄道技術開発費補助金	補助事業者の名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所
交付決定額	224,000,000 円	③ 契約内容	・ 適正な契約書等が整えられている ☒
実績報告額	158,022,941 円	・ 適正な契約書等が整えられている ☒	☒
確定補助金額	158,022,941 円	・ 契約金額の基となる積算方法が適切である ☒	☒
事項 地方公共団体の協賛補助	該当の有無 有 ☐ 無 ☒	・ 設備等の内容の変更に伴う契約変更手続が執られている ☒	☒
・ 地方公共団体の協賛補助が確保されている (協賛補助連係)	円	④ 納入(設置)の完了に関する確認	・ 履行確認が適正に行われている ☒
事項 工事	該当の有無 有 ☐ 無 ☒	・ 設備等の納入(設置)が適正に履行されている ☒	☒
(1) 書類等の審査		⑤ 支払に関する確認	・ 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている ☒
① 工事内容の確認		(2) 現場調査	・ 仕様書等のとおり納入(設置)されている ☒
・ 工事内容が補助事業に適合している ☒		事項 用地の取得等	該当の有無 有 ☐ 無 ☒
② 契約方法		(1) 書類等の審査	
・ 契約手続が適正に行われている ☒		① 取得内容の確認	・ 土地等の取得又は使用の内容が補助事業に適合している ☐
・ 随意契約の理由が妥当である ☒		② 取得価格の確認	・ 適正な方法により取得価格が決定されている ☐
③ 契約内容		③ 契約内容	・ 適正な契約書等が整えられている ☐
・ 適正な契約書等が整えられている ☒		④ 引渡し等の確認	・ 土地の引渡しが適正に行われている ☐
・ 契約金額の基となる積算方法が適切である (コンクリートの仕様を経済的なものとされている) ☐		⑤ 支払に関する確認	・ 権利取得等が適正に行われている ☐
・ 工事内容の変更に伴う契約変更手続が執られている ☒		⑥ 支払に関する確認	・ 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている ☐
④ 工事施工に関する確認		(2) 現場調査	・ 補助事業の用に供することが可能となっている ☐
・ 施工管理が適正に行われている ☒		・ 補助事業に適合して使用されている ☐	
⑤ 工事完了に関する確認		事項 建物移転等の補償	該当の有無 有 ☐ 無 ☒
・ しゅん功確認が適正に行われている ☒		(1) 書類等の審査	
・ 工事が適正に完了している ☒		① 補償内容の確認	・ 補償が補助事業に起因している ☐
⑥ 発生処理に関する確認		② 補償金額の確認	・ 適正な方法により補償金額が算定されている ☐
・ 発生品の処理が適正に行われている ☒		③ 契約内容	・ 適正な契約書等が整えられている ☐
⑦ 委託工事の確認		④ 移転等の確認	・ 補償対象建物等の移転が適正に行われている ☐
・ 委託工事の内容が補助事業に適合している ☒		⑤ 支払に関する確認	・ 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている ☐
・ 適正な協定書等が整えられている ☒		(2) 現場調査	・ 補償対象となった建物等の撤去が完了している ☐
・ 委託工事が適正に履行されている ☒		事項 物品・材料購入等	該当の有無 有 ☐ 無 ☒
⑧ 直営工事に関する確認		(1) 書類等の審査	
・ 直営工事に係る人件費の算出が適正に行われている ☒		① 物品等の確認	・ 物品等の取得目的、仕様、数量等が補助事業に適合している ☒
⑨ 支払に関する確認		② 契約方法	・ 契約手続が適正に行われている ☒
・ 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている ☒		・ 随意契約の理由が妥当である ☒	☒
(2) 現場調査		③ 契約内容	・ 適正な契約書等が整えられている ☒
・ 設計図書、仕様書等のとおり完成している ☒		④ 納入の確認	・ 適正な金額の算定が適切である ☒
事項 調査・設計・測量	該当の有無 有 ☐ 無 ☒	⑤ 支払に関する確認	・ 納入の確認が適正に行われている ☒
(1) 書類等の審査		⑥ 支払に関する確認	・ 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている ☒
① 調査内容の確認		(2) 現場調査	・ 仕様、数量等が適正である ☒
・ 調査等の内容が補助事業に適合している ☒		事項 修正指示事項の有無	有 ☐ 無 ☒
② 契約方法		「摘要」	
・ 契約手続が適正に行われている ☒			
・ 随意契約の理由が妥当である ☒			
③ 契約内容			
・ 適正な契約書等が整えられている ☒			
・ 契約金額の基となる積算方法が適切である ☒			
・ 調査等の内容の変更に伴う契約変更手続が執られている ☒			
④ 調査等の完了に関する確認			
・ 履行確認が適正に行われている ☒			
・ 調査等が適正に履行されている ☒			
⑤ 委託調査等の確認			
・ 委託調査等の内容が補助事業に適合している ☒			
・ 適正な協定書等が整えられている ☒			
・ 委託調査等が適正に履行されている ☒			
⑥ 直営調査等に関する事項			
・ 直営調査等に係る人件費の算出が適正に行われている ☒			
⑦ 支払に関する確認			
・ 支払条件等に基づき適正な金額が支払われている ☒			
⑧ 成果物の確認			
・ 設計図書、仕様書等のとおり完了している ☒			
(2) 現場調査			
・ 設計図書、仕様書等のとおり完了している ☒			
事項 機械器具・設備	該当の有無 有 ☐ 無 ☒		
(1) 書類等の審査			
① 設備等の確認			
・ 設備等の内容が補助事業に適合している ☒			
② 契約方法			
・ 契約手続が適正に行われている ☒			

補助金額確定日: 平成29年3月29日
 現地審査実施日: 平成29年3月9日(～3月10日)
 審査員: 審査員
 審査員: 審査員
 審査員: 審査員



10-2. 鉄道技術開発費補助金額の確定に係る現地 審査

■重点審査項目及び結果

・支払状況の全件審査

請求書、支払伝票により全件の支払を確認したところ適正に処理していた。

・役務契約に係る履行実績の確認

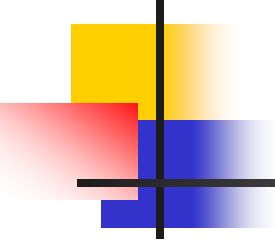
人工について、予定数を下回る実績があったため、作業日報等の関係資料と変更契約書とを照合し確認したところ適正に処理していた。

・契約と実績にかい離がある場合の精算及び契約変更手続きの確認

変更契約書を確認したところ問題はなかった。

・補助事業の契約日が交付決定日以降であるかの確認

交付決定日以前の契約12件とこれに関連する旅費は、補助金対象外として整理し、適正に処理していた。



11-1. 完了実績報告

◇補助対象事業者は、補助対象技術開発を完了したときは、その日から20日を経過した日又は開発実施年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日までに、技術開発完了実績報告書を機構に提出しなければならない。

《鉄道技術開発費補助金取扱要領第10条》

◇鉄道総合技術研究所から機構に対し、上記規定に基づき、平成29年3月29日付けで完了実績報告書の提出があった。

◇3月の現地審査の時点で未確認だった資料等も確認した。

◇完了実績全体の費用(施設費、機械器具費、原材料費・消耗品費・役務費・外注費、その他経費)を確認した。

◇何れの審査も厳正に審査し、適正に処理されていることを確認した。

11-2. 完了実績報告(補助金精算調書)

(第8号様式別紙2)

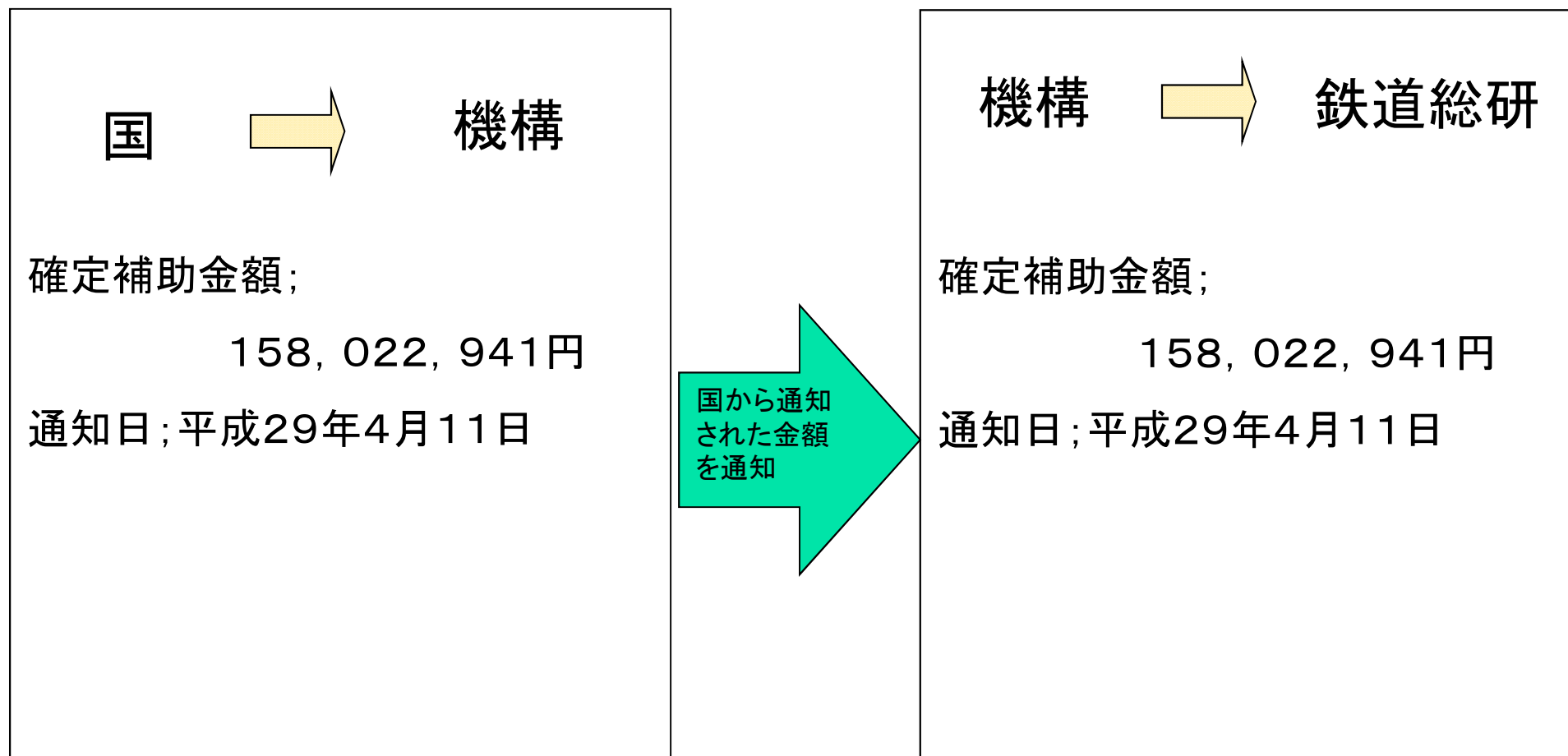
平成28年度鉄道技術開発費補助金精算調書

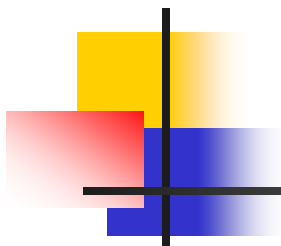
(単位:円)

区 分	交付決定額 A	計画額 B	実績額 C	計画額との差額 D=B-C	雑収入 E	精算補助金額 F	概算払受領済額 G	差引補助金未 受領額(△返還) H=F-G	備考
一般鉄道技術開発									
(1)鉄道の安全対策に係る技術開発	209,000,000	418,000,000	295,845,883	122,154,117	0	147,922,941	0	147,922,941	交付決定額と精算補助金額との差額は61,077,059円。差額の理由は別添資料を参照。
(2)鉄道の環境対策に係る技術開発	15,000,000	30,000,000	20,200,000	9,800,000	0	10,100,000	0	10,100,000	交付決定額と精算補助金額との差額は4,900,000円。差額の理由は別添資料を参照。
合 計	224,000,000	448,000,000	316,045,883	131,954,117	0	158,022,941	0	158,022,941	

- (注) 1. 当初の計画額に変更があった場合は、最終の計画額を記載すること。
2. 雑収入については、備考欄に主な内訳を記載すること。
3. 精算補助金額は、実績額から雑収入を減じた額に補助率を乗じた額を記載すること。

12. 鉄道技術開発費補助金額の確定通知





END



明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。
鉄道建設・運輸施設整備支援機構